

事故死者数半減を振り返って

学際的な視点から

岡野道治 Michiharu OKANO



日本大学理工学部特任教授

2004年8月にIATSS設立三十周年を記念して会員・顧問を対象としたワークショップを「10年後に交通事故死者を半減させるために」のテーマで開催した。当時の交通事故死者数の状況は1995年に10,684人の1万台の記録を最後にして、死者数は毎年減少し、シンポジウム開催の前年2003年の24時間交通事故死者数は7,768名であった。当時の死者数の漸減傾向から10年後に半減させるというテーマ設定は大変に挑戦的であったが、参加者は「戦略論」「制度論」「技術論」「教育論」に分かれて真剣に討議を行った。

その後の06年からの第8次交通安全基本計画において、交通事故による24時間死者数を5,500人以下という目標を立て、これに対して09年に4,968人、10年に4,922人となり目標を達成した。11年からの第9次交通安全基本計画では、計画最終年の2015年に交通事故死者数3,000人の目標を見据えている。

これらの基本計画の立案当時の交通事故件数の減少傾向に比して、死者数がそれ以上に大きく減少した要因は、エアバックの装着率の向上、車両の衝突安全性の向上、シートベルトの着用率の定着化、事故時の危険認知速度の低下、救急医療体制の整備などがあげられる。しかし13年の交通事故死者数は4,373人で、目標の3,000人以下を達成することは困難であることを容易に予測できる。

目標3,000人の達成が困難であることの原因として、高齢者の死者数の減少率が少ないことが上げられる。13年の高齢歩行者の死者数2,303人と高齢者の自転車乗車中の死者数378人を合わせた2,681人は全年齢交通事故死者数の61.3%に達する。この全年齢に対する高齢者の割合は近年

においてほぼ一定している。

交通事故死者数のさらなる減少には、高齢者の安全確保に重点を置くことが必要である。とりわけ歩行者、自転車対策が望まれる。さらに、高齢者の歩行者事故、自転車事故の大半の事故が自宅から500m以内で遭うという調査結果もあり、自宅の近辺での歩行者対策、自転車対策を効果的に行う何らかの工夫を必要としている。

最近では、横滑り防止やトラクションコントロールなどのスタビリティコントロール装置や追突回避支援ブレーキ装置を装備した車両が一般化してきている。対歩行者や対自転車の衝突防止装置をより一般化することで、車両と高齢者の歩行者や自転車との事故を未然に防ぐことができれば交通事故死者数の減少に大きく貢献すると考える。

学際的な取り組みが必要である。IATSSで死者半減をもう一度、取り上げてみてはどうか。

1970年日本大学理工学部卒業。75年同大学大学院博士課程修了(機械工学:材料力学)。同年より日本大学理工学部助手を経て教授。2013年より同学部特任教授。(顧問/1989年会員就任)